ファストリ柳井氏「企業、英知集め経済維持を」

コロナと世界（13）

2020/4/26 19:13

ファーストリテイリングの柳井正会長兼社長

――日本政府はいま何をなすべきでしょうか。

「経済を殺さずに抜本的な対策をとることに尽きる。全国民を検査し、現実を把握して全国民へ告知する。そして出入国の徹底検査だ。一番の役割は困窮者を全員救済すること。助ける基準をつくり早急に（現金を）支給する。後は自治体に任せるべきだ」

「今の論点は景気対策に終始している。だが産業振興とセットの経済対策でなければいけない。コロナ後を見据えて、どう資金を投じるか。困窮している人は救うべきだが、国から金をもらう習慣ができてはいけない。政府も、国民に何ができるか考えてほしいというべきだろう」

「日本企業の多くが国営企業みたいな意識になっていやしないか。潮流として人工知能（AI）やコンピューターといったはやりの分野へ意識が向きすぎた。世界の良識や英知をもっと頼り、本業でどう貢献できるかを考え、アイデアを世界中に求める。トップが先頭に立ってこの問題に対峙する」

――世界が新型コロナウイルス対策で経済活動の自粛を促しています。

「コロナ退治で国民生活、特に経済を犠牲にしてはいけない。稼ぐ部分がなければ、生きてはいけない。欧州ではスウェーデンの店舗だけが営業を続けられた。政府が個人や企業に関与せず、自らの判断で動いてくれというスタンスだ」

「コロナ収束に向け、政府が休業要請をすることは理解できる。だが一斉に休業する以外に、企業はもっと知恵を絞れるはずだ。コロナと共存し、感染拡大を徹底的に防ぎながらビジネスを継続する方策を考え、そうした策をとることもできるだろう。経済が落ち込めば、社会全てがだめになってしまう。あるのはその現実だ」

「一度止めた経済を再び立ち上げるには時間がかかる。当社は中国でピーク時に半数の約 390 店を休業した。ほぼ再開したが、売り上げは以前の 60～70%。長期間閉鎖した店に顧客は戻ってこない。他の産業でも同じ。中国でそうなら日本の復活はさらに遠い」

――経営者としてリーマン・ショックや東日本大震災といった危機も乗り越えてきました。

「コロナのまん延で、世界が深くつながっていることを改めて認識した。リーマン当時はスマートフォンも一般的でなかった。ネットや AI、ロボティクスの勃興も含め、あらゆる人々が世界とつながった」

「今回の新型コロナの感染拡大は 1919 年のスペイン風邪以来の、100 年に 1 度の危機だ。現在の対策では、大不況は避けられない。国際通貨基金（IMF）はコロナの影響で世界恐慌以来の不況になると予測しているがその予測より悪くなるのではないか」

――スペイン風邪のあとには後の世界恐慌や第 2 次大戦が起きました。

「今回のコロナ禍がそうした悲惨な事態に陥りかねない、という認識を持つ必要がある。世界はつながっている。いつどこに誰が来てもおかしくない。それが世界の事実だ。世界で連携して、どう根治するかを議論する時だ」

（聞き手は古川慶一）

◇

やない・ただし 1949 年山口県生まれ。84 年の「ユニクロ」を開業後、多くのヒット商品を生み出した。 26 カ国・地域に展開する世界 3 位の衣料品会社に成長させた。